

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年10月27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社大本組
所在地	岡山県岡山市北区内山下1-1-13
代表者役職・氏名	代表取締役社長 三宅啓一
担当者連絡先	電話：086-227-5131
	メール：tomitsuka@gw.ohmoto.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.ohmoto.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>1907（明治40）年創業以来、総合建設業として全国の港湾・河川の整備はもとより、1958（昭和33）年には日本初の大型ディーゼルポンプ式浚渫船「大栄丸」を建造し、その機動力を活かして伊勢湾台風（昭和34年9月）による災害復旧に従事するなど、国土の保全に尽力してまいりました。</p> <p>弊社は、健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるとの基本的な認識のもと、ESG各分野での取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献してまいります。</p>
--

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 ✓経済	自然エネルギーの活用、低燃費型施工機械・低燃費型連絡車両導入、使用電力削減によるCO2削減への取組	CO2排出量を2030～2040年度の早い時期に40%削減する(2013年度比)
✓環境 □社会 ✓経済	時間外労働の適正化に向けた働き方改革の取組	(適用困難事業所を除く)全事業所で4週8閉所を実施 残業時間 年間720時間以内
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・コンプライアンスマニュアルに明示し、全従業員に配布、社員教育等で意識づけを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・コンプライアンスマニュアルに明示し、全従業員に配布、社員教育等で意識づけを行っている。 ・ハラスメントに係る相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・働き方改革アクションプログラムを策定し、生産性向上等を含めて労働時間適正化に取り組んでいる。 ・労働時間削減に係るコンサルタントを導入し、従業員及び経営層の意識改革を図っている。 ・PCのログ管理、自動シャットダウン機能等、労働時間短縮へ向けてシステムツールを活用している。																8.5 8.8	
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)認証取得(認証番号:JC136-3N、範囲:九州支店土木工事) ・安全衛生方針に従い中央安全衛生委員会を中心とする体制のもとで労働安全衛生の推進を図っている。			3													8	
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・メンタルヘルス制度を導入し、定期的なストレスチェックを実施するなど、従業員の心の健康確保に向け、外部機関と連携したサポート体制を構築している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・障がい者雇用支援サービスによる地域農園運営事業へ参画し、雇用環境整備に取り組んでいる。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・OJTを中心とする段階的な従業員教育を実施している。 ・各種資格取得奨励金の支給など、能力向上へのサポートを行っている。				4	5.5				8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・法制度に適合して就業規則等を整備し、規則に即した運用を順守している。					5.5				8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・会社補助による定期健康診断時の腫瘍マーカー追加などを行っている。 ・メンタルヘルス制度を導入し、定期的なストレスチェックを実施するなど、従業員の心の健康確保に向け、外部機関と連携したサポート体制を構築している。			3													8	
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・建設リサイクル推進計画(国交省)に対応し、3Rの推進を通じて環境負荷低減及び建設副産物の有効利用に取り組んでいる。												11.6	12.4 12.5		14.1		

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・事務所での再生エネルギー利用促進によりエネルギー使用の効率化を図っている。							7.3					13					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・環境負荷低減型重機の使用などにより施工におけるCO2削減を推進している。 ・本店、本社ビルの使用電力について、再エネ由来電力に切り替えている。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・各施工現場においてリスクマネジメントを実施し、法令に沿った適切な対応を行っている。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・施工現場において環境影響評価を実施し、生物多様性等へのリスク把握及び対応を行っている。						6.6							15				
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・施工現場において環境影響評価を実施し、生物多様性等へのリスク把握及び対応を行っている。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・環境マネジメントシステム(ISO14001)認証を取得(認証番号:JQA-EM0720、範囲:全事業部門)			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・自社ホームページ及びコーポレートレポートによりESGへの取り組みに係る情報開示を実施している。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・本店、本社ビルの使用電力について、再生エネルギー由来電力に切り替えている。 ・事業所における太陽光発電設備の導入により、再生エネルギー利用促進を図っている。							7.2					13					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・品質マネジメントシステム(ISO9001)認証取得(認証番号:JQA-1977、範囲:全事業部門)			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・引渡し時の顧客アンケート等を通じて、より良い品質・サービス提供への継続的取り組みを行っている。 ・事前の施工検討会や施工中、施工後の社内品質検査を通じて品質の確保と向上を図っている。												9					
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・環境配慮設計(CASBEE他)を促進している。 ・ZEBプランナー認証(認証番号:ZEB2021P-00058-PG)を取得し、発注者への提案を行っている。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・スマート制震システムなど独自の制震・免震技術により、暮らしの安心、安全を守る取り組みを継続している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																									
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・各施工現場において環境影響評価を行い、周辺地域への影響を把握し、必要な対策を実施している。				4						9		11	12		14	15		17					
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・資源及び環境保全活動へ積極的に参加し、従業員に対してもボランティア休暇や経費支給、振替休日の付与等の支援を行っている。 ・広く社会貢献に係る寄付を行っている。				4								11			14	15		17					
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・施工における協力会社及び資機材選定については、地域業者の採用を図っている。 ・耕作放棄地を活用した農業活動への参加等を通じて、農業資源の地産地消への支援を行っている。									8	9		11	12	13									
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営計画で基本的な方針を、環境目標等で各部門毎の目標設定・管理を行い、定期的にレビューを実施するとともに、社内インフラネット上で進捗状況を発信している。																			17				
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンスマニュアルに明示し、全従業員に配布し、社員教育等で意識づけを行っている。 ・内部通報制度を整備し、法令遵守体制の維持を行っている。																			16				
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・環境マネジメントシステムにより体制整備を行っている。																			16				
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	・コーポレートレポート等により当社事業の開示を行い、個別のIRにより投資家との対話を実施している。 ・施工現場において、周辺地域とのコミュニケーション向上を図り、イメージアップへの取り組みを推進している。																			16	17			
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・内部統制制度により、年1回会社をめぐりリスク評価の見直しを行っている。 ・リスクと機会、環境目標管理を実施し、定期的なマネジメントレビューを通じて運用確認を実施している。 ・各施工現場においてリスク評価を行い、リスクマネジメントを実施している。																			16				
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・経営理念や環境方針に社会貢献やCSRへの対応を定め、各事業部門において具体的な目標設定および運用管理を実施している。																			16				
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・大規模災害等に係る事業継続計画(BCP)を策定し、定期的に安否確認や避難訓練を実施している。 ・東京本社、岡山本店の2拠点に本社機能を設置し、リスクの分散を図っている。																		9	11	13.1		16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・一定の新卒採用数確保や65歳定年制、中途採用の実施を通じて必要な人材確保を進めるとともに、教育及び技術承継により人材育成にも注力している。																			8	9			17

